

令和 7 年度
普通会計決算の状況（速報）

令和 8 年 8 月
石 巻 市

1	決算概要	1
2	歳入の状況	4
3	歳出の状況	5
4	市債現在高の状況	6
5	基金現在高の状況	7
6	経常収支比率の状況	8

本資料は、特に記載のない限り、地方財政統計上全国的に用いられている「**普通会計**」の数値を記載している。

本市の普通会計は、令和5年度から一般会計のみとなっている。

1 決算概要

(1) 歳入歳出の状況（3頁【表1】、4頁【図1】、5頁【図3】）

- ① 歳入総額は85,865百万円で、前年度に比べて1,358百万円、1.6%増加した。
- ② 歳出総額は84,045百万円で、前年度に比べて1,758百万円、2.1%増加した。
- ③ 歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は1,573百万円の黒字であり、前年度の実質収支との差額である単年度収支は362百万円の赤字となった。赤字の要因は前年度よりも歳入歳出差引額が減少したことによるものである。また、単年度収支に財政調整基金の積立・繰入による影響を控除した実質単年度収支は、2,345百万円の赤字となった。

(2) 市債現在高・積立金の状況（3頁【表1】、6頁【図5】、7頁【図7】）

① 市債現在高

市債現在高は64,566百万円で、前年度に比べて3,429百万円、5.0%減少し、臨時財政対策債等を除く通常債の残高は45,433百万円で、前年度に比べて1,075百万円、2.3%減少した。

＜減少の主な要因＞

臨時財政対策債の発行が無かったことに対し、元金償還額2,390百万円など。

② 積立金（基金）現在高

積立金（基金）現在高は40,139百万円で、前年度に比べて2,289百万円、6.0%増加した。

＜増加の主な要因＞

災害公営住宅家賃低廉化事業費補助金、東日本大震災特別家賃低減事業費補助金の市営住宅管理運営基金への積立など。

(3) 各指標の状況（3頁【表1】、6頁【図5】、8頁【図9】）

① 財政力指数

標準的な行政活動を行うために必要な財政需要に対する市税収入等の割合を示す財政力指数は0.53で、前年度と同数値である。

② 経常収支比率

経常収支比率は99.5%で、前年度と比べ0.3ポイント改善した。

＜改善の主な要因＞

市税、地方消費税交付金の増など。

③ 実質公債費比率

実質的な公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を表す指標である実質公債費比率は 4.4%で、前年度に比べ 1.8 ポイント改善した。

＜改善の主な要因＞

下水道事業会計に係る繰出（地方債償還分）の減少など。

(4) 類似団体との比較（令和 6 年度決算ベース）

① 自主財源比率（4 頁【図 2】）

地方公共団体における財政構造の自主性と安定性を図る尺度として使用される自主財源比率（自主財源の歳入総額構成比）は 39.7%で、掲載類似団体平均 50.2%を 10.5 ポイント下回った。

② 投資的経費比率（5 頁【図 4】）

投資的経費比率は 10.2%で、掲載類似団体平均 15.1%を 4.9 ポイント下回った。

③ 実質公債費比率（6 頁【図 6】）

実質公債費比率は 6.2%で、全類似団体平均 5.3%を 0.9 ポイント上回った。

④ 市民一人当たりの市債現在高（6 頁【図 6】）

市民一人当たりの市債現在高（年度末現在の市債現在高をその時点における住民基本台帳登録人口で除したもの）は 51.7 万円で、掲載類似団体平均 37.4 万円を 14.3 万円上回った。

⑤ 基金現在高（7 頁【図 8】）

基金現在高は 37,850 百万円で、掲載類似団体平均 17,973 百万円を 19,877 百万円上回った。

⑥ 経常収支比率（8 頁【図 10】）

経常収支比率は 99.8%で、全類似団体平均 92.5%を 7.3 ポイント上回った。

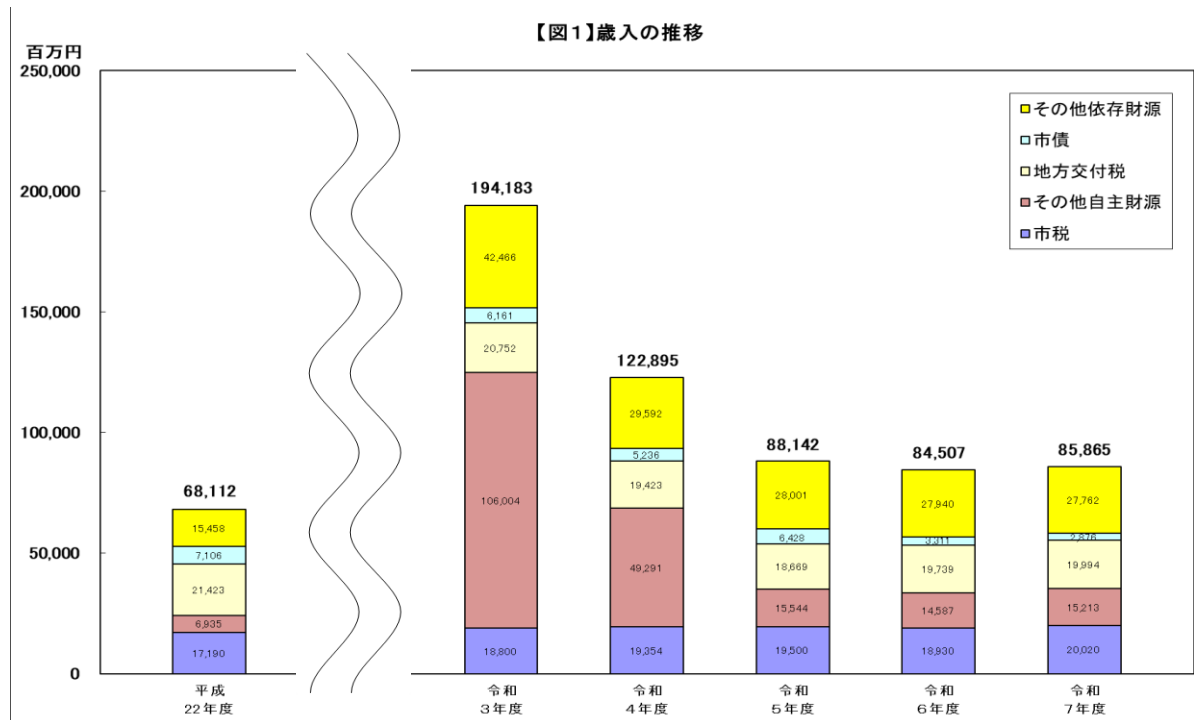
【表１】決算概要の推移

(単位：百万円、％)

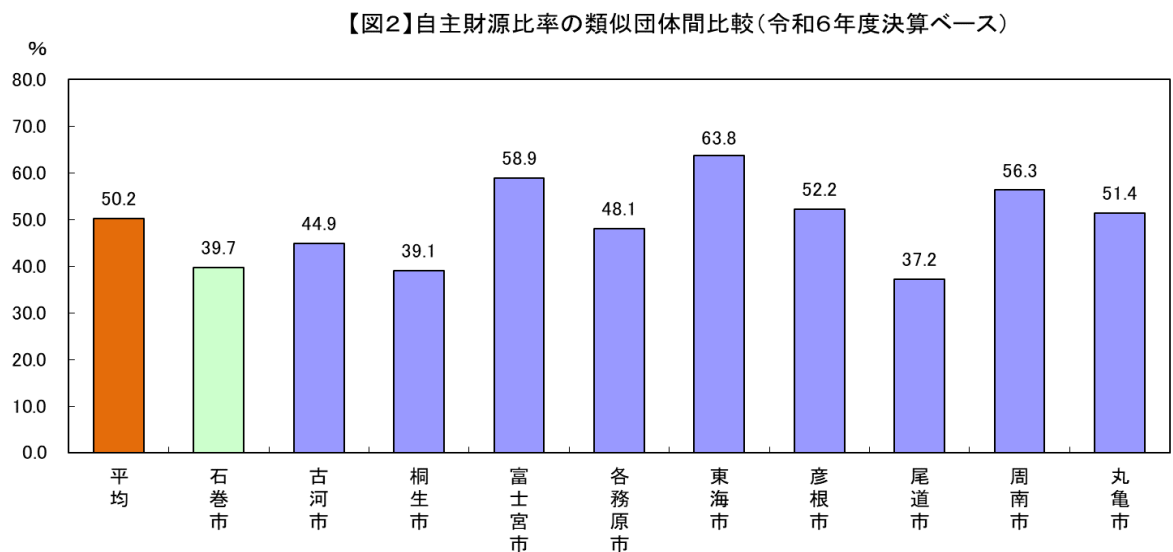
項目	平成22年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度 (速報値)	増減率				
							平成22年度比	令和３年度比	令和４年度比	令和５年度比	令和６年度比
歳入決算額	68,112	194,183	122,895	88,142	84,507	85,865	26.1	△ 55.8	△ 30.1	△ 2.6	1.6
市税	17,190	18,800	19,354	19,500	18,930	20,020	16.5	6.5	3.4	2.7	5.8
() は構成比	(25.2)	(9.7)	(15.7)	(23.1)	(22.4)	(23.3)					
地方交付税	21,423	20,752	19,423	18,669	19,739	19,994	△ 6.7	△ 3.7	2.9	7.1	1.3
() は構成比	(31.5)	(10.7)	(15.8)	(22.1)	(23.4)	(23.3)					
市債	7,106	6,161	5,236	6,428	3,311	2,876	△ 59.5	△ 53.3	△ 45.1	△ 55.3	△ 13.1
() は構成比	(10.4)	(3.2)	(4.3)	(7.6)	(3.9)	(3.4)					
歳出決算額	66,667	156,977	119,002	85,767	82,287	84,045	26.1	△ 46.5	△ 29.4	△ 2.0	2.1
人件費	12,016	11,609	11,390	11,256	11,917	12,198	1.5	5.1	7.1	8.4	2.4
() は構成比	(18.0)	(7.4)	(9.5)	(13.7)	(14.5)	(14.5)					
扶助費	10,040	15,575	13,779	15,150	15,752	15,969	59.1	2.5	15.9	5.4	1.4
() は構成比	(15.1)	(9.9)	(11.6)	(18.4)	(19.1)	(19.0)					
公債費	9,132	20,935	6,137	6,744	6,469	6,528	△ 28.5	△ 68.8	6.4	△ 3.2	0.9
() は構成比	(13.7)	(13.3)	(5.2)	(8.2)	(7.9)	(7.8)					
投資的経費	7,671	37,602	15,871	11,690	8,353	6,916	△ 9.8	△ 81.6	△ 56.4	△ 40.8	△ 17.2
() は構成比	(11.5)	(24.0)	(13.3)	(14.2)	(10.2)	(8.2)					
歳入歳出差引	1,445	37,206	3,893	2,375	2,220	1,820					
翌年度への繰越財源	290	32,174	915	668	285	247					
実質収支	1,155	5,032	2,978	1,707	1,935	1,573					
単年度収支	382	△ 714	△ 2,054	△ 1,271	229	△ 362					
基金積立金	1,259	1	1	1	2	6					
繰上償還額	611	14,926	0	42	0	11					
基金取崩し額	650	3,200	2,600	2,000	2,500	2,000					
実質単年度収支(※)	1,602	11,013	△ 4,654	△ 3,229	△ 2,269	△ 2,345					
指数等	財政力指数 (3ヵ年平均)	0.50	0.54	0.54	0.53	0.53					
	経常収支比率 (臨時財政対策債等含む)	92.2	97.5	101.1	100.9	99.8					
	実質公債費比率	14.9	9.5	9.3	8.2	6.2					
	将来負担比率	104.8	37.8	25.7	14.7	—					
	市債現在高	68,478	71,655	71,017	70,945	67,995	△ 5.7	△ 9.9	△ 9.1	△ 9.0	△ 5.0
	基金現在高	9,670	32,333	34,297	35,699	37,850	315.1	24.1	17.0	12.4	6.0

※端数処理の関係上、実質単年度収支と【単年度収支＋基金積立金＋繰上償還額－基金取崩し額】が一致しない場合がある。

2 歳入の状況



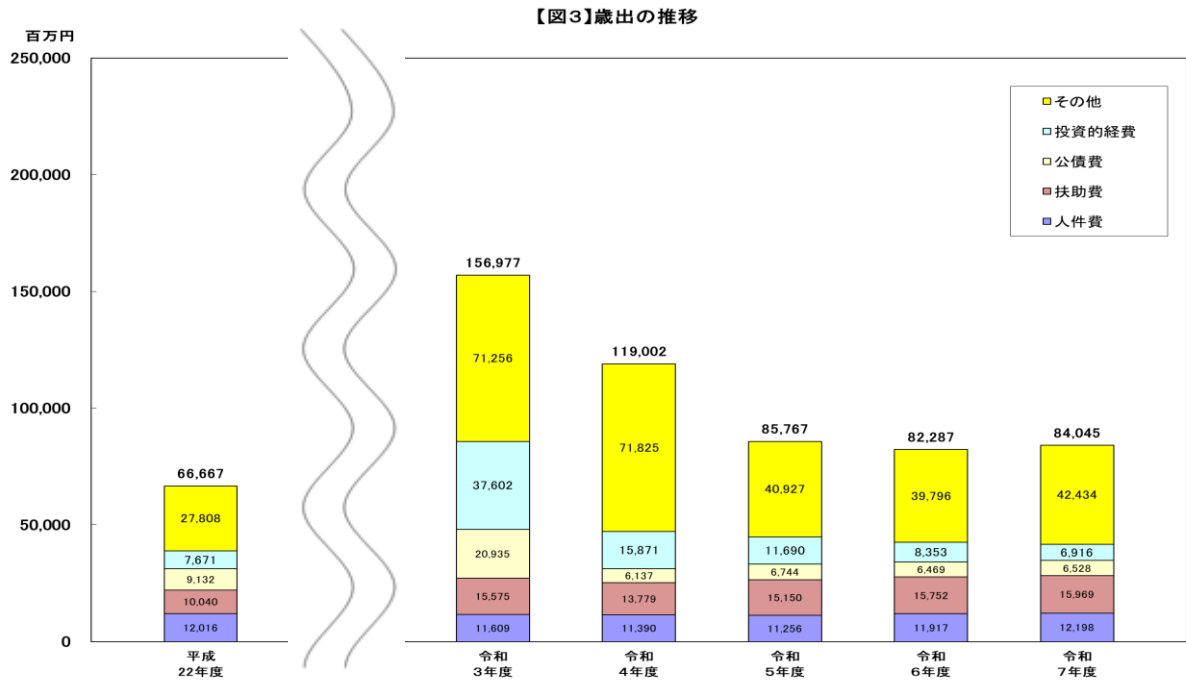
- ① 市税は 20,020 百万円で、前年度に比べて 1,090 百万円、5.8%の増となった。
- ② 地方交付税は 19,994 百万円で、前年度に比べて 255 百万円、1.3%の増となった。
 - ・ 普通交付税 16,654 百万円（256 百万円、1.6%の増）
 - ・ 特別交付税 2,065 百万円（135 百万円、7.0%の増）
 - ・ 震災復興特別交付税 1,275 百万円（136 百万円、9.6%の減）
- ③ 市債発行額は 2,876 百万円で、前年度に比べて 435 百万円、13.1%の減となった。
- ④ その他依存財源のうち国庫支出金は 16,863 百万円で、前年度に比べて 481 百万円、2.8%の減となった。
- ⑤ 自主財源比率は 41.0%で、前年度に比べて 1.3 ポイント増加した。



※類似団体平均は単純平均

※自主財源比率が高いほど、地方公共団体の財政面での自主性と安定性が高いと言われている。

3 歳出の状況

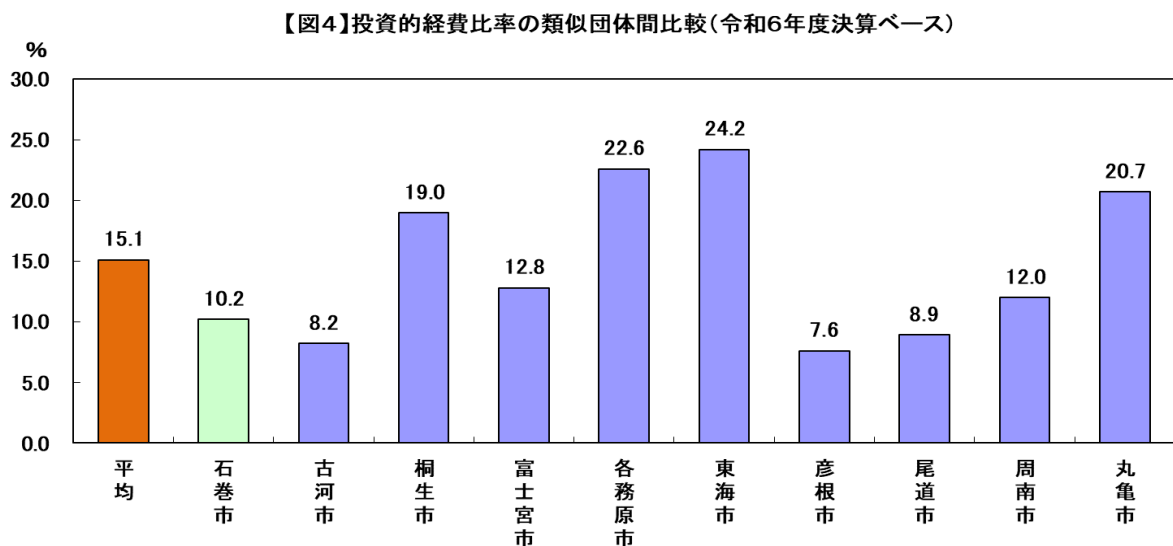


① 人件費、扶助費及び公債費で構成される義務的経費の合計は34,695百万円で、前年度に比べて全体で557百万円、1.6%の増となった。

また、義務的経費の歳出総額構成比は41.3%で、前年度に比べて0.2ポイント減少した。

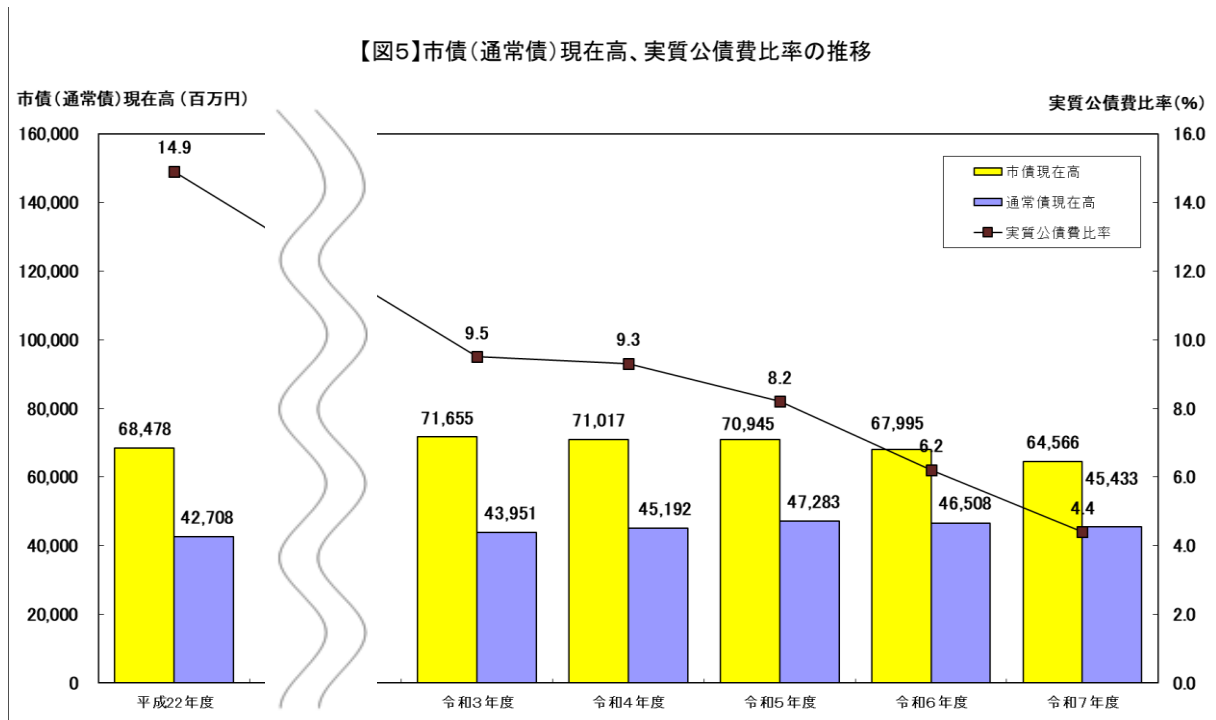
② 投資的経費は6,916百万円、前年度に比べて1,437百万円、17.2%の減となった。

また、投資的経費の歳出総額構成比は8.2%で、前年度に比べて2.0ポイント減少した。



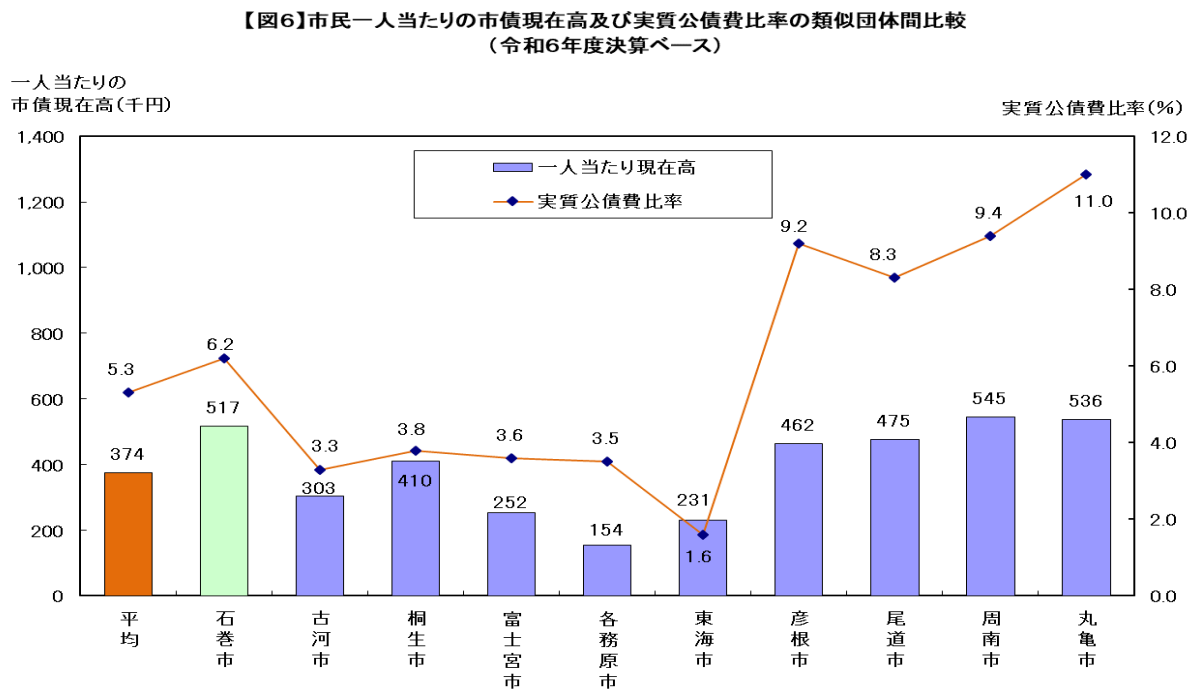
※類似団体平均は単純平均

4 市債現在高の状況



令和7年度末における市債残高 64,566 百万円のうち、臨時財政対策債等を除く通常債の残高は 45,433 百万円で、前年度に比べて 1,075 百万円、2.3%の減となった。

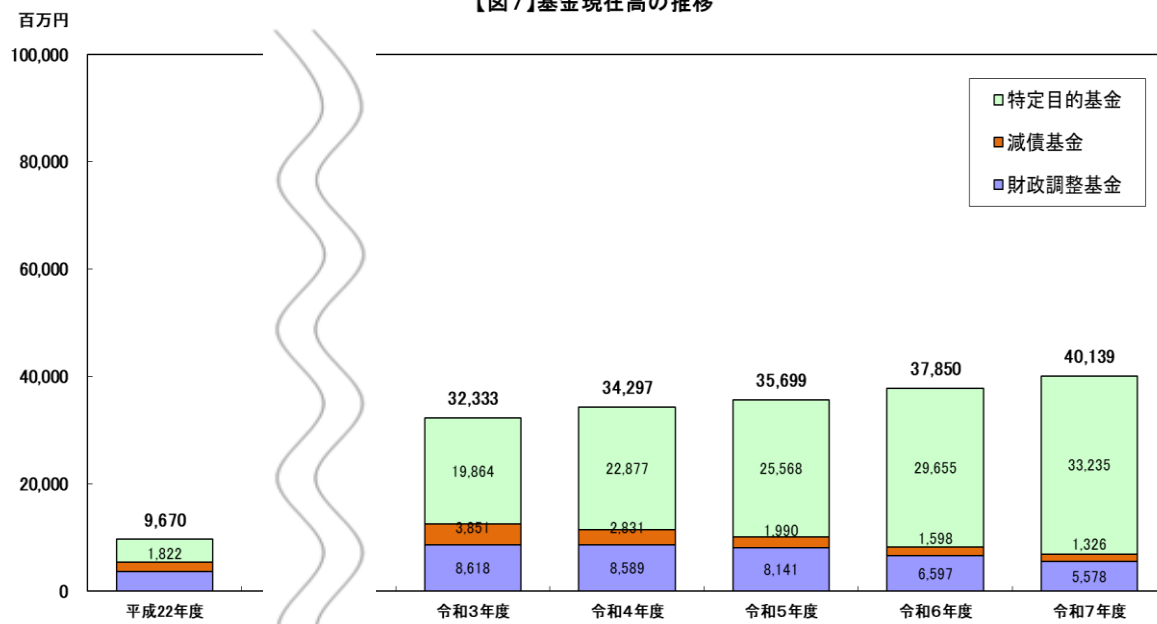
※「臨時財政対策債等」に含まれるのは、減税補てん債、臨時財政対策債である。



※類似団体平均は総務省で定めた類似団体の単純平均単純平均

5 基金現在高の状況

【図7】基金現在高の推移

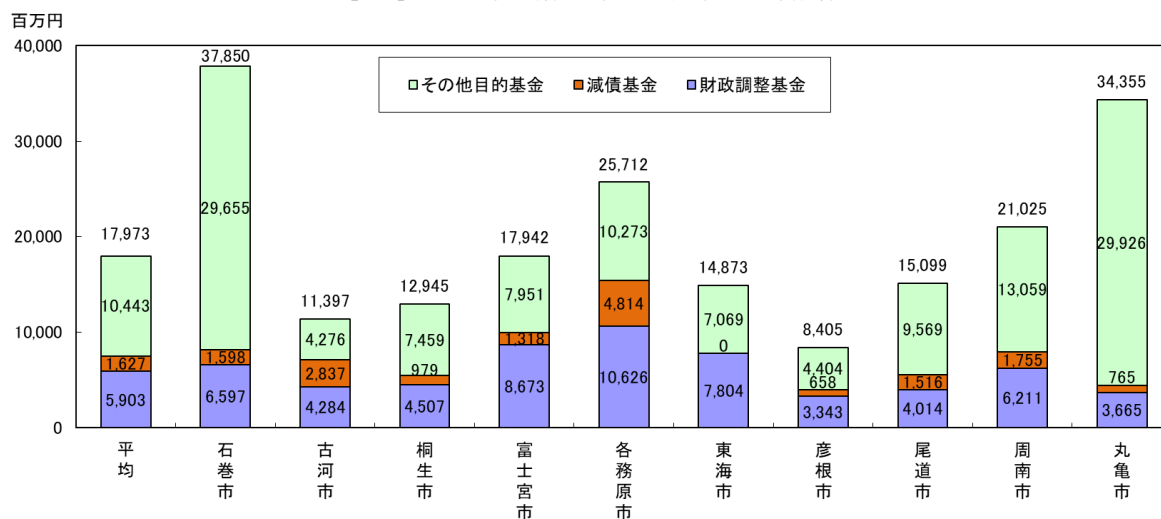


- ① 令和7年度末における基金残高 40,139 百万円のうち、財政調整基金の残高は 5,578 百万円で前年度に比べて 1,019 百万円、15.4%の減、減債基金の残高は 1,326 百万円で前年度に比べて 272 百万円、17.0%の減、特定目的基金の残高は 33,235 百万円で前年度に比べて 3,580 百万円、12.1%の増となった。

- ② 市民一人当たりの基金残高は 31.1 万円で、前年度に比べて 2.3 万円の増となった。

(※年度末現在の基金残高を住民基本台帳登録人口で除したもの)

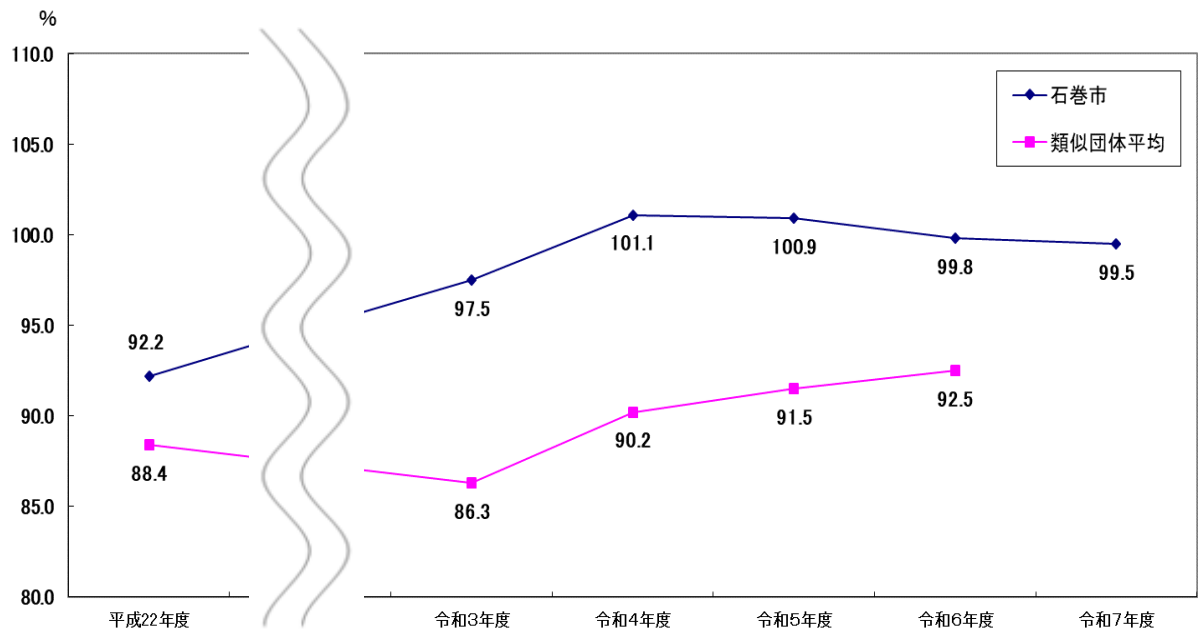
【図8】基金現在高の類似団体間比較(令和6年度決算ベース)



※類似団体平均は単純平均

6 経常収支比率の状況

【図9】経常収支比率の推移



※経常収支比率は一般財源に臨時財政対策債等を含む数値

※類似団体平均は総務省で定めた類似団体の単純平均

- ① 経常収支比率は、市税や地方交付税等の経常的な収入のうち、人件費、扶助費、公債費及び物件費等の経常的な支出に充てられた割合を示し、当該団体の財政構造の弾力性を測定するための指標として用いられる。
- ② 経常収支比率は、その比率が高いほど臨時の財政需要に余裕がなく、財政構造が硬直化している状況にあることを示す。

【図10】経常収支比率の類似団体間比較(令和6年度決算ベース)

